

農政の動き 2016年6月4日～6月8日

◇米の需給安定へ東北・北陸でキャランバン◇

農林水産省は、2016年産主食用米の需給安定に向け、6月末までに米どころの東北・北陸を対象に生産数量目標に即した生産を促すためのキャランバンを実施すると発表した。森山農相をはじめ、同省の幹部が現地を訪問し、飼料用米の作付け拡大など水田フル活用の取り組みを促し、2年連続で過剰作付けの解消を目指す。森山裕農相は同日の閣議後会見で、「(生産者団体などと意見交換を通じて)中長期的な営農計画策定に役に立つ情報を提供するとともに、現場の不安・懸念に真摯(しんし)に耳を傾け、今後に生かしていきたい」と述べた。(7日)

◇日モンゴルEPAが発効◇

日本とモンゴルとの経済連携協定(EPA)が発効した。日本のEPA発効は15番目。農林水産分野では、日本は一部の牛肉調製品などに関税割当を導入。モンゴルは切り花や果実、みそ、しょうゆなどの関税を即時・段階的に撤廃する。(7日)

◇行政事業レビュー 収入保険など公開プロセス◇

農林水産省は、実施事業を総点検する「行政事業レビュー」のうち、収入保険制度検討調査費など7事業にかかる公開プロセスを17日に省内で実施すると発表した。2015年度に執行した予算の使途などを把握・点検して17年度予算要求に反映する政府の取り組みの一環で、公開プロセスは外部有識者を交え公開の場で評価する。対象事業には、トレーサビリティ対策事業なども盛り込まれ、当日の様子はインターネットでライブ中継される予定。(7日)

◇農産物の輸出額 増加傾向続く◇

2016年4月の農林水産物・食品の輸出額は前年同月比3.2%増の642億円だったと、農林水産省が公表した。前年同月を上回るのは2カ月ぶり。水揚げ減で水産物は前年割れが続く一方で、農産物は増加傾向が続いている。1～4月の累計は前年同期比0.9%増の2368億円の微増。(7日)

◇熊本地震 5月の震度1以上は4月から半減◇

気象庁は、5月の熊本地震の状況をまとめた。震度1以上は計520回で、4月の1093回から半分程度に減った。担当者は「活動は減衰傾向が続いているが、依然として強い揺れが起きる可能性がある。梅雨入りして土砂崩れの危険性も高まっている」として警戒を続けるよう求めた。(8日)

◇全国市長会 熊本地震復興へ支援強化を要望◇

全国市長会は全国市長会議を開き、政府に対し、熊本地震の復旧・復興に向けた取り組みの強化・加速化を求める決議を採択した。被災者の避難生活・生活再建の支援を強く要望。農業分野では、農業用施設や農地などにかかる復旧事業の早期完了を求めるとともに、被災農家の営農再開支援に係る事業に必要な予算の確保などを盛り込んだ。(8日)